

平成25年度予算に対する

各会派の見解

国政・都政との連携で中野に活力を

公明党議員団

平成25年度中野区一般会計予算は過去最大規模の1170億4100万円となった。歳入について特別区民税は減少傾向に歯止めが掛ったものの、特別区交付金は都区の財調算定基準の見直しにより毎年10億円が減少する点には注視が必要である。

新規・拡充事業については、防災力向上のための中野四季の森公園用地の拡張や消火・給水用スタンドパイプの整備、待機児対策としての沼袋保育園分園整備や区有施設等の積極活用、高齢者の見守りのための緊急通報システム対象者の拡大、また産業振興と都市観光の二本柱による区内産業活性化等、我が会派が要望してきた安全・安心の

区民生活を守る施策が盛り込まれた。中でも25年度で完了する日本初の区内街路灯の全LED化は年間9000万円の歳出とCO₂の削減効果を生む。また本人負担と歳出抑制となるエネルギー医薬品利用差額通知事業や防災力向上と歳入確保となる公募制自動販売機の設置等、厳しい区財政の中でも区民サービスを向上させながら、歳出抑制や新たな歳入確保となる我が会派の提案が実施の運びとなった。

新政権による大胆な経済政策が始動し、日本経済の再建を図る今、我々も区民の活力の支えとなるべく、国政や都政との連携を生かし区政に全力で取り組み参る決意である。

真の住民自治に向け、地方分権改革を

中野区議会民主党議員団

平成25年度一般会計予算は、特別区税・特別区交付金ともに前年度比で増額となりました。しかし、社会保障関連費の増加が続いていることや、今後必要となる老朽化した区有施設の更新、耐震経費等を考慮すると、区財政は依然として厳しい状況です。こうした中、基金の着実な積み立てや、広告の活用等で少しでも収入増を図ろうとする姿勢、個別の施策では、被災地支援の継続、国民健康保険分野への滞納整理支援システム導入、鷲の宮調節池上部の多目的広場整備等は評価します。待機児童対策については、全国で初めて公務員宿舎を活用した家庭福祉員事業を開始するなど努力をしていることは歓迎

迎えますが、問題の根本解決には至っていません。新たな制度等も活用し積極的に取り組むよう要望します。学校再編計画については、学校設置基準に満たない学校がいくつもできるのは問題です。産業振興ビジョン、都市観光ビジョンの実施にあたっては、「小さな区役所」という方針に立ち戻り、区がやるべき範囲を厳しく見定める必要があり。毎年度事業見直しを行い真に区民に必要な施策の選別を行うことは重要です。しかし、その財政効果には限りもあります。真の住民自治の実現に向けては地方分権改革が必須です。基礎自治体の立場からその必要性を強く訴えていくよう要望します。

平成25年度一般会計当初予算は、昨年度比5億6千3百万円増の1170億4100万円となりました。注目は、人件費割合が18・8%と微減傾向にある事ですが、生活者の現状と、財政緊急事態に伴う事業見直しが続いている事等を考えると、まだ不十分な感はぬぐえません。しかし、職員2000人削減傾向は評価します。また、少数精鋭体制で、公民連携する総合的な公務員制度改革のあり方として、職員の能力開発、評価、モチベーション管理等の課題にも着実に取り組むべきと引き続き主張して参ります。

みんなが豊かになる中野を目指して

みんなの党

平成25年度一般会計当初予算は、昨年度比5億6千3百万円増の1170億4100万円となりました。注目は、人件費割合が18・8%と微減傾向にある事ですが、生活者の現状と、財政緊急事態に伴う事業見直しが続いている事等を考えると、まだ不十分な感はぬぐえません。しかし、職員2000人削減傾向は評価します。また、少数精鋭体制で、公民連携する総合的な公務員制度改革のあり方として、職員の能力開発、評価、モチベーション管理等の課題にも着実に取り組むべきと引き続き主張して参ります。

平成25年度一般会計当初予算は、昨年度比5億6千3百万円増の1170億4100万円となりました。注目は、人件費割合が18・8%と微減傾向にある事ですが、生活者の現状と、財政緊急事態に伴う事業見直しが続いている事等を考えると、まだ不十分な感はぬぐえません。しかし、職員2000人削減傾向は評価します。また、少数精鋭体制で、公民連携する総合的な公務員制度改革のあり方として、職員の能力開発、評価、モチベーション管理等の課題にも着実に取り組むべきと引き続き主張して参ります。

平成25年度一般会計当初予算は、昨年度比5億6千3百万円増の1170億4100万円となりました。注目は、人件費割合が18・8%と微減傾向にある事ですが、生活者の現状と、財政緊急事態に伴う事業見直しが続いている事等を考えると、まだ不十分な感はぬぐえません。しかし、職員2000人削減傾向は評価します。また、少数精鋭体制で、公民連携する総合的な公務員制度改革のあり方として、職員の能力開発、評価、モチベーション管理等の課題にも着実に取り組むべきと引き続き主張して参ります。

開発優先を改め、福祉の充実にあわせ

日本共産党議員団

認可保育園の新設、長寿健診の住民税非課税者への減免措置、災害対策用備蓄物資の拡充などが盛り込まれたことは、党議員団が毎年の予算要望や組み替え動議等でとりあげ、区民の切実な要求に応えたものとして評価できます。しかし、65歳以上の障害者福祉手当第二種の削減・廃止や、小中学校の遠足・社会科見学へのバス代補助の廃止、高齢者福祉センターからの撤退によって年間のべ3万人以上が利用していた入浴事業の廃止など、障害者や高齢者子育て世代等への施策の切り捨ては認められません。

区は「財政運営上の非常事態」とか、「基金もやがて底をつく」と、区民サービス

区は「財政運営上の非常事態」とか、「基金もやがて底をつく」と、区民サービス

コンパクトな区役所で質の高い行政を

自由民主党議員団

デフレ経済により基幹収入の区民税・特財交付金等の歳入不足が続き、扶助費関連歳出が毎年10億円以上の増加にあって、平成25年度一般会計予算は財政調整基金40億円余を歳出超過分に充てる予算編成となりました。

予算は自民党が求める5歳児歯科健診、効果的がん検診実施や大和町・弥生町地区の防災まちづくり等の新規事業ならびに、摂食嚥下、口腔ケア等の事業拡充による区民の健康・安全を守る取組みが図られると同時に、中野駅周辺の区役所・体育館等の公共施設配置を含むまちづくり、西武新宿線沿線まちづくり等の推進、ライフサポート事業・都市観光事業等、区内産業振興

区は「財政運営上の非常事態」とか、「基金もやがて底をつく」と、区民サービス